

## ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

### J-REIT市場

### 2023年10-12月の振り返りと今後の見通し

2024年1月19日

#### お伝えしたいポイント

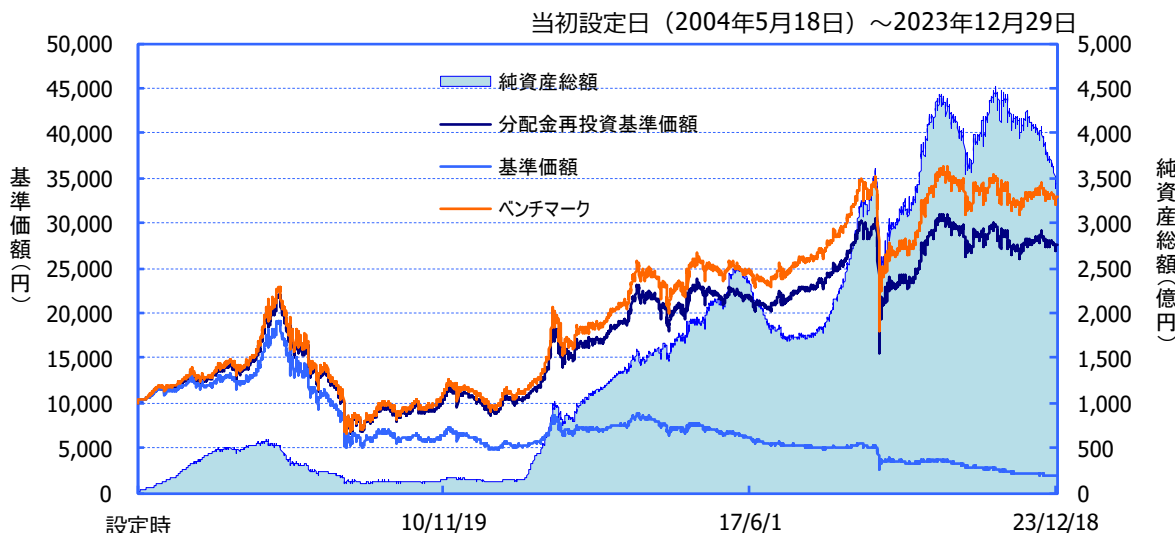
- 2023年10-12月のJ-REIT市場は下落。
- J-REITの賃貸事業収益は改善へ。利回りの魅力から緩やかな上昇を期待。
- 物流施設セクターでの資本コストを意識した動きが株価の見直しにつながるかに注目。

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、2023年10-12月の市場環境の振り返りと今後の見通しについてお知らせいたします。

#### 基準価額・純資産の推移（2023年12月29日現在）

基準価額	1,872 円
純資産総額	3,449億円
ベンチマーク	4,382.85



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※当ファンドは東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。  
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 2023年10-12月のJ-REIT市場は下落

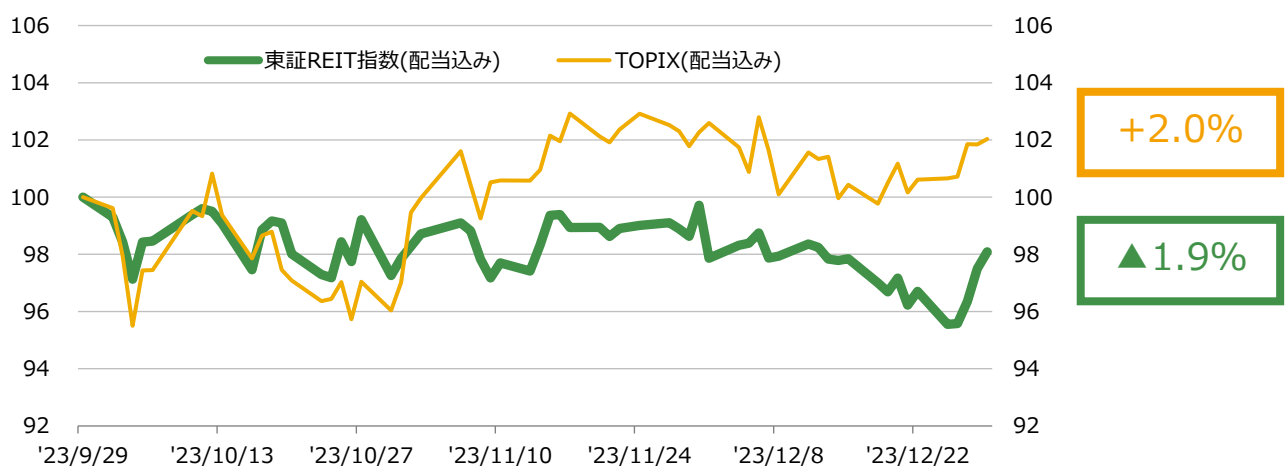
### 大きな値動きはなかったものの、日本株式が上昇の一方、J-REITは下落

2023年10月～2023年12月のJ-REIT市場は下落しました。10月から12月初までは長期金利の変動や中東での地政学リスクの高まりなどにより、日次の変動が大きな推移が続きましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。長期金利が一時0.9%台まで上昇し、その後低下するなかでも横ばい圏の推移とやや金利への感応度が低下しました。12月上旬以降は、植田日銀総裁の国会答弁を受けて金融政策の早期修正が警戒されたことやJ-REITへ投資する投資信託からの資金流出などにより下落しました。その後は一部で政策修正への思惑があった日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたことやJ-REIT市場の割安感が意識されたこともあり、月末に反発しました。

結果、2023年10-12月の東証REIT指数（配当込み）の騰落率は▲1.9%と下落しました。日本株式（TOPIX（配当込み））が+2.0%と上昇したなかでの下落となりましたが、日本株式・J-REITいずれも大きな値動きとはならず、おおむね横ばい圏の推移となりました。

図1：J-REITと日本株式のパフォーマンス（配当込み）

（2023年9月末～2023年12月末）



※2023年9月末を100として指数化。

（出所）ブルームバーグ

### J-REITの賃貸事業収益は改善へ。利回りの魅力から緩やかな上昇を期待。

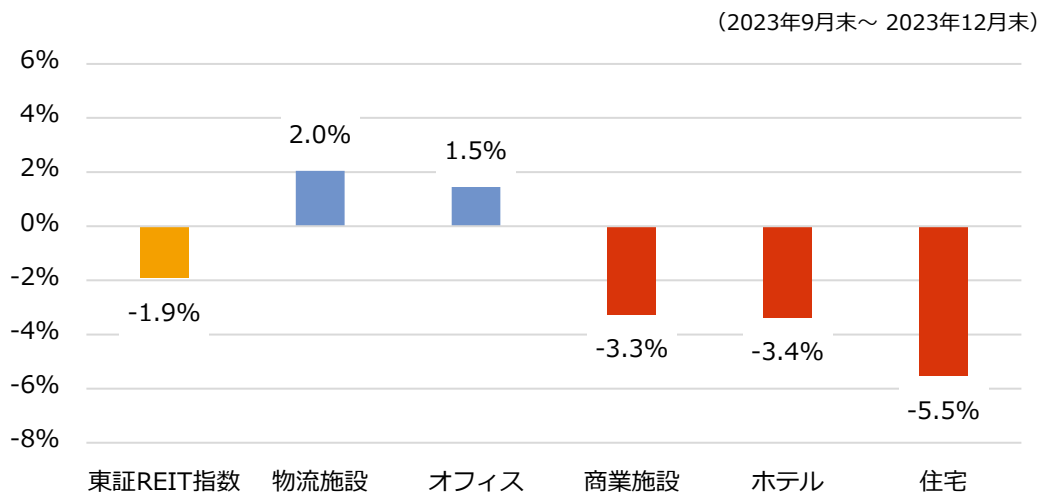
年初に北陸地方で発生した地震について、該当地域にJ-REITが保有する物件は少なく、影響は限定的とみています。2023年に大量供給により悪化が懸念されていたオフィス市況は底堅い需要から見通しが改善、10月には訪日客数がコロナ前水準（2019年同月）を初めて上回り、ホテルセクターのさらなる改善が期待されるなどJ-REITの賃貸事業収益が今後改善していくことが期待されます。11月には物流REITで2件の自己投資口取得が発表されるなど、J-REIT各社で自己投資口の取得を含めた資本コストを意識した動きが広がると反発のきっかけとなることが期待されます。

マイナス金利解除を含めた今後の国内金融政策見通しと長期金利に注目しています。J-REIT市場は緩和的な国内金融政策の正常化をある程度織り込んだ水準にあると考えられ、相対的に安定した高い利回りや資産価値からみた割安感が意識され、緩やかな上昇を期待しています。

## 2件の自己投資口取得が発表された物流施設セクターが上昇

2023年10-12月のセクター別の騰落率をみると、セクター毎の騰落率の差が目立ちます。個別セクターでは、11月に2件の自己投資口取得が発表された物流施設セクターが上昇しました。また需要の底堅さから見通しが改善しているオフィスセクターも上昇しました。住宅セクターはファンダメンタルズに大きな変化はなかったものの、過去の上昇の反動もあり、下落しました。またホテルセクターも2022年以降の上昇の反動もあり、下落しました（図2）。

図2：J-REITのセクター別騰落率（配当込み）



※物流施設は日本プロロジスリートとGLP、オフィスは日本ビルファンドとジャパンリアルエステイト、商業施設はイオンリートとフロンティア不動産、ホテルはインヴィンシブルとジャパン・ホテル・リート、住宅はアドバンス・レジデンスと日本アコモデーションファンドを使用し、2銘柄の騰落率（配当込み）を単純平均したものをセクター別騰落率とした。

(出所) ブルームバーグ

### パフォーマンス上位セクター

**物流施設セクター**は、11月に2件の自己投資口取得が発表されたことが好感され、上昇しました。市場全体の空室率が上昇していますが、リート保有物件の稼働率は高位安定状態が続き、各社の収益は安定した推移が続く見込みです。各社が資本コストへの意識を高めており、今後も堅調なパフォーマンスが期待されます。


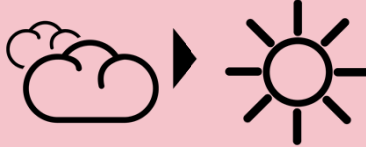
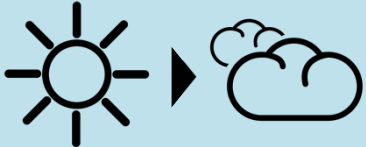


**オフィスセクター**は、都心5区の空室率が2023年11月にかけて5カ月連続で低下するなど、堅調な需要に支えられ、オフィス市況の見通しが改善するなかで上昇しました。12月の統計では賃料が41カ月ぶりに上昇するなど、底打ち感も出ており、今後の動向を注視しています。

### パフォーマンス下位セクター

**住宅セクター**は下落しました。都心への人口流入基調に変化はなく、都心のシングルタイプの稼働率の高止まり、入居者が入れ替わるタイミングでの賃料増額が期待される環境に変化はありませんが、これまでの上昇もあり、下落しました。

**ホテルセクター**はインヴィンシブルが12月に業績予想の上方修正を発表したものの、住宅セクターと同様に、2022年以降の上昇の反動もあり、下落しました。

## J-REIT市場の業種別の状況と今後の見通し

	住宅	ホテル	物流施設
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口動態をみると季節性を加味した東京都の人口流入基調の回復が続き、REIT保有物件への需要を後押ししている。</li> <li>● コロナ禍で一時は需要が落ち込んだ都心のシングルタイプの回復が顕著で、入居者が入れ替わる際の賃料変動率がプラスに転換し、REITとして内部成長を実現している。</li> <li>● 需要の回復が鮮明になってきた都心シングルタイプの動向に引き続き注目。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入国制限緩和によりインバウンド需要が回復。国内需要もリベンジ消費が継続し、好調。</li> <li>● 宿泊単価はコロナ前水準を超過。働き手の確保を含めた稼働率の一段の上昇にも期待。</li> <li>● 中国政府が日本向けの団体旅行を解禁。コロナ前水準を大きく下回る中国人訪日客の回復を期待。福島第一原発の処理水放出を巡る日中関係の悪化もあり、動向を注視。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Eコマースの進展により需要が拡大。一方で大量供給により空室率の上昇はみられるものの、大きな空室は新規供給物件に集中している。</li> <li>● 需要の拡大は続くが、供給の増加により需給は緩み、市況としては空室率の上昇は続きそうだ。</li> <li>● REITが保有する既存の物流施設については、高稼働が今後も維持される見込み。賃料増額も引き続き期待される。</li> </ul>
見通し 予報	 <p>晴れ</p>	 <p>くもりのち晴れ</p>	 <p>晴れのちくもり</p>
	オフィス	商業施設	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都心5区空室率は2023年11月まで5カ月連続で低下。2023年は大量供給が懸念されたが、企業のオフィス需要の回復もあり、先行きの見通しが改善。</li> <li>● 今後の供給量は2025年に再び増加が見込まれるが、2024年は少ない。</li> <li>● 今後の需要は企業業績に加えて、オフィス戦略に注目。対面での会話の重要性を意識し、オフィス出社を促進する企業も増えてきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スーパーを中心とした生活必需品を扱う商業施設はコロナ禍でも堅調であったが、足元も堅調さを維持している。</li> <li>● 都市部の商業施設は人流の回復に合わせて売上高も回復中。空室が長期化していた物件でもテナントの出店需要が回復、稼働率の改善が期待される。</li> </ul>	
見通し 予報	 <p>くもり</p>	 <p>くもり</p>	

※上記はイメージです。

※上記は資料作成時点における大和アセットの見解であり、今後変更となる場合があります。

## 物流施設セクターの現状と見通し

### 東京圏では新規供給により空室率が大きく上昇

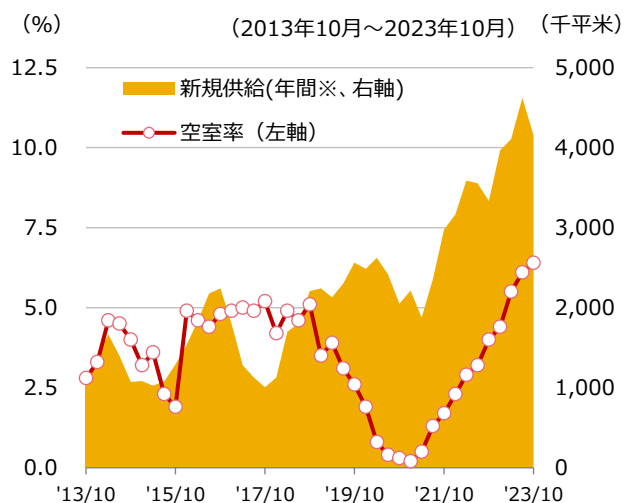
2023年10月時点の東京圏の物流施設空室率（一五不動産情報サービス調べ）は6.4%と11四半期連続で上昇し、過去10年で最も高い空室率となりました。コロナ禍で電子商取引（EC）需要が急拡大、その後の需要拡大を見越し、物流施設開発に新規参入するデベロッパーが拡大しました。図3のように物流施設の新規供給は右肩上がりとなり、拡大する需要以上のペースで供給が続いた結果、空室率が上昇しています。

### REITが保有する物流施設の空室率は低位安定

一方で、図4のようにREITが保有する物流施設の空室率は低位で安定しています。市場空室率の上昇は主に新規供給された物件に集中しており、REITが保有する物件にはほとんど影響が出ていません。その背景として、①REITが保有する物件の立地、建物スペックが優れていること、②移転に関する様々なコスト（引越費用や倉庫内労働者の再確保など）が高いこと、③新規供給物件は土地価格・建築コストの上昇により高い賃料設定にせざるを得ず、既存物件に賃料面での優位性があることなどが考えられます。

東京圏での物流施設の新規供給のピークは2023年で2024年は供給量が減少することが見込まれますが、引き続き高い水準での供給が続く見込みです。市場空室率は高止まりする、またはさらに上昇する可能性があります。REITが保有する物流施設の空室率は上記のような競争優位性から引き続き低位安定を見込んでいます。

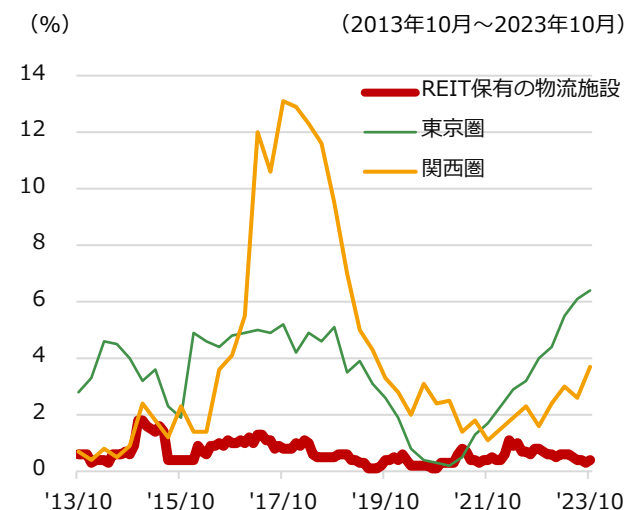
図3：物流施設（東京圏）の新規供給と空室率



※新規供給（年間）は過去4四半期の新規供給の合計。

※東京圏、関西圏の空室率は一五不動産情報サービスのデータ。2013年10月以降3か月ごと。

図4：REIT保有物件と市場の空室率



（出所）一五不動産情報サービス、投資信託協会より大和アセット作成

## ■ 契約更改時の賃料増額が加速

REITが保有する物流施設では賃料の増額改定が続いています。GLP投資法人は23/8期の契約更改時に+8.9%の賃料増額を実現しました。図5のように賃料増額率は加速しており、同社は24/2期も+6%～+8%と高い賃料増額を見込んでいます。高い稼働率の維持に加えて、賃料増額により、物流REITでは内部成長による分配金の増加が期待できる環境です。

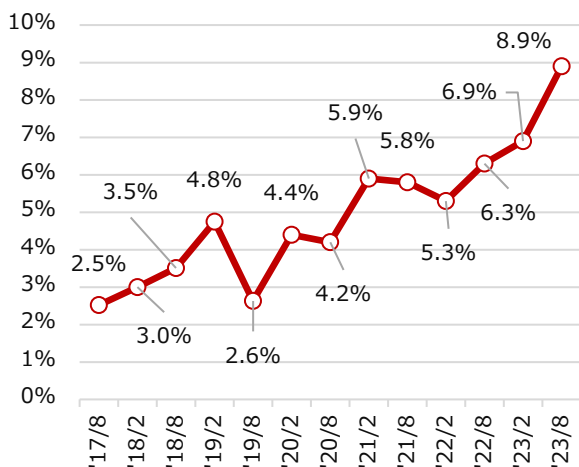
## ■ 自己投資口の取得など資本コストを意識した動きが物流REITの見直しにつながるか

一方で物流REITの投資口価格（≒株価）は2021年末をピークに、コロナ前と大きく変わらない水準まで下落しました。コロナ禍のなかでREITが保有する用途のなかで物流施設のみがEC需要の拡大を中心に需要の拡大が見込まれたことで人気が過度に集中した反動に加えて、物流施設の大量供給による市況悪化懸念が影響した可能性があります。前述のように市況が悪化するなかでもREITが保有する物流施設は高位安定の稼働率、賃料増額を実現しており、業績に問題はありません。

足元で資本コストを意識した経営判断が物流REIT各社で検討されていることにも注目しています。従来は公募増資による資金調達と物件取得による規模の拡大を志向する銘柄が多かった物流REITですが、昨今の投資口価格の下落により、資本コストが上昇し、投資家にとって魅力的な公募増資が難しい状況になりました。その中で、自己投資口の取得・消却を本格的に検討、実施する銘柄が増えていきます。11月22日には日本ロジスティクスファンドが、11月27日にGLPが自己投資口の取得を決定したことを発表、翌営業日の投資口価格はその決定を好感し、共に上昇しました。物流REIT内で資本コストを意識した動きが増えてくると、物流REITの投資口価格の反転、J-REIT市場全体の見直しにつながることを期待しています。

■ 図5：GLP投資法人の契約更改時の賃料増額率

(2017年8月期～2023年8月期)



■ 図6：物流REITの投資口価格推移

(2020年1月初～2023年12月末)



※物流REITの推移は、日本プロロジスリート、GLPの投資口価格の日次騰落率を単純平均したものを累積し、算出した（2020年1月初＝100）。配当は考慮せず。

(出所) GLP投資法人、ブルームバーグより大和アセット作成

## 資産価値からみたバリュエーション

不動産証券化協会が発表したJ-REIT市場全体のNAV倍率は、2023年12月末時点で0.89倍となりました（図7）。NAV倍率は1倍を下回り、過去平均の1.14倍と比べて割安感が高まっています。

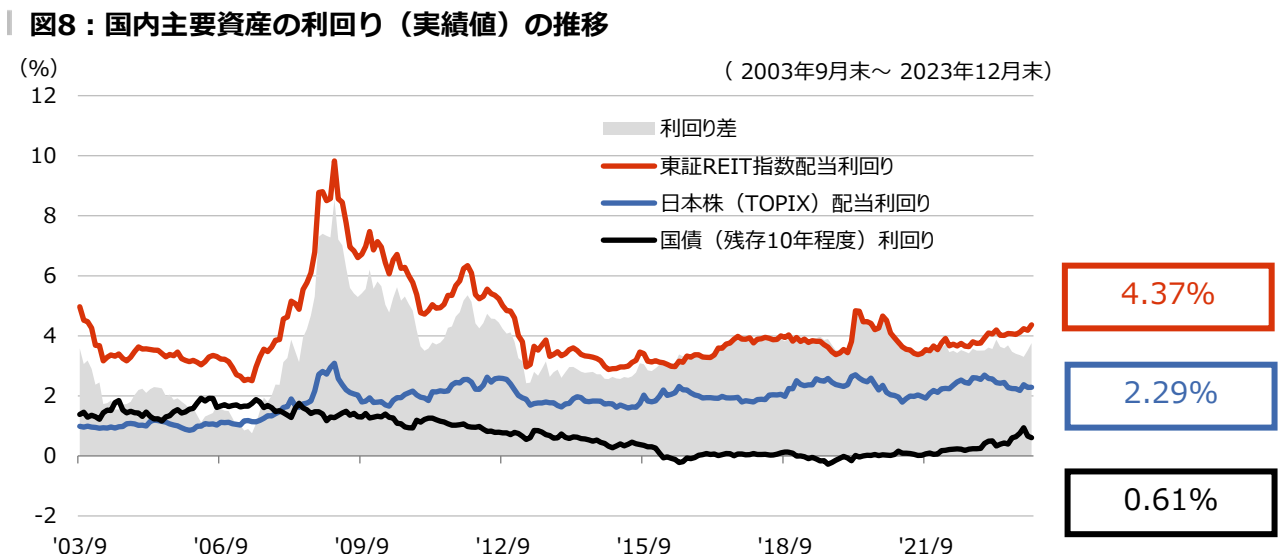


※NAV倍率はJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

（出所）不動産証券化協会

## 利回りからみたバリュエーション

J-REITは株式や国債の利回りと比較すると高い利回りで推移しており、2023年12月末時点で4%を超える水準となっています（図8）。日銀の金融政策の見直し懸念を受けて国債利回りは上昇しましたが、国債利回りとのスプレッドは3.76%と引き続き魅力的な水準を維持しております。



※上記資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※利回り差 = 東証REIT指数配当利回り - 国債（残存10年程度）利回り。

（出所）ブルームバーグ

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

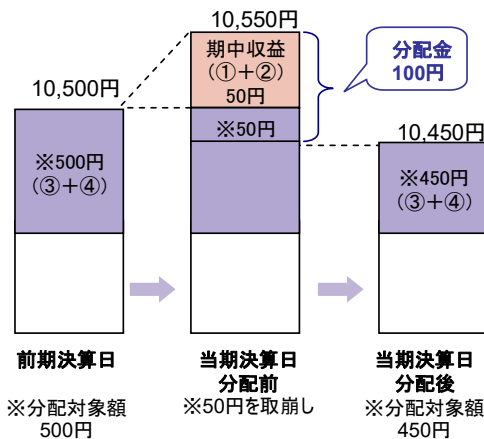
投資信託で分配金が支払われるイメージ



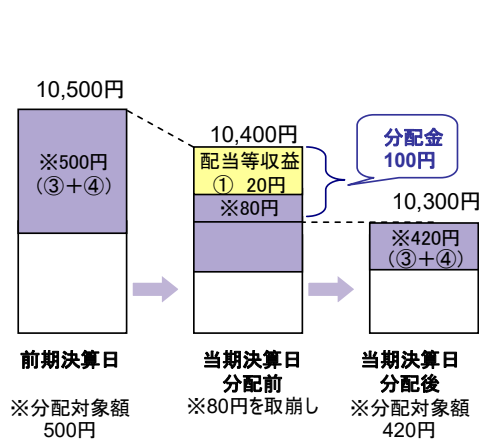
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



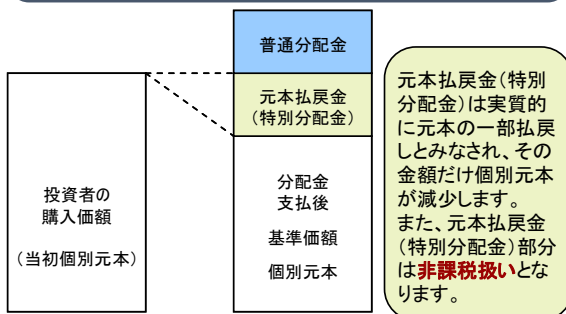
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



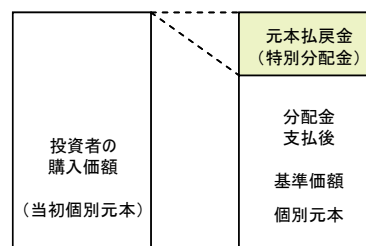
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

### ファンドの特色

- ・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
- ・毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- ① 配当込み東証 REIT 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## 投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2%(税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.792%</u> <u>(税抜0.72%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.29%
	販売会社	年率0.35%
	受託会社	年率0.08%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・「東証 REIT 指数」が改廃されたとき ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング グループ・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。